

## ■2003年以前:政府と電力会社と市民による「意図せぬ政治的コラボレーション」

電力会社:余剰電力購入メニューによる買取りと支援(1992〜)

政 府:個人向けに前例のない設置補助金の導入(1994〜2005)

ユーザ:市場イノベータとなった熱心な環境主義者

## ■2003年以後:国の犯した「3つの失敗」

- ・第1の失敗:「余剰電力購入メニュー」が視野に入らない「市場の自立化」神話
- ・第2の失敗:太陽光発電補助金を財務省(規制改革総点検)の生け贄に差し出す
- ・第3の失敗:粗雑なRPS法導入で、電力会社内部に矛盾

\* 最小コストでのRPS義務達成 $\leftrightarrow$ 「高い」余剰電力購入メニュー

## ■分析と対応

- 日本の「太陽光発電世界一」からの転落は、国の自然エネルギー政策失敗の象徴
- 太陽光発電の普及政策の「肩代わり」をしてきた電力会社は、社会的に評価されるべき
- 東京都は、国の政策の「穴」を埋め、電力会社とともに太陽光発電の普及の両輪を担うべきではないか

「国の失敗」のために、ドイツにトップランナーを奪われた「太陽光ショック」を危機バネにして、lose-loseシナリオを、win-winシナリオに転換するための望ましい制度を目指してはどうか。とくに、東京都が設置している太陽エネルギー拡大会議の活用を考える。

### 成り行きではlose-loseの太陽光市場崩壊

#### 【成り行き】

- ・ 政府の補助金廃止(自治体も連鎖して廃止)  
→ 電力会社も耐えかねて余剰メニュー打ち切り  
→ 太陽光市場の崩壊



#### 【lose-loseシナリオ】

- ・ 政府は「世界トップ」という国際的なメンツを失い、同時に国内の政策目標も大幅に未達
- ・ 電力会社は、ここまで自主的に下支えしてきたことが社会的に感謝されるどころか、市場崩壊の張本人として社会的に指弾
- ・ 太陽光事業者は国内の市場と協力ネットワークを失い、ドイツ頼みの脆弱な市場構造へ
- ・ 国民からも設置気運が薄れ、市場崩壊が加速する

### 政策次第ではwin-winの太陽光市場再生

#### 【政策】

- ・ 政府の補助金廃止(自治体も連鎖して廃止)  
→ **東京都が太陽光に有効な新制度を導入**  
→ **東京電力も太陽光など自然エネ支援を約束**

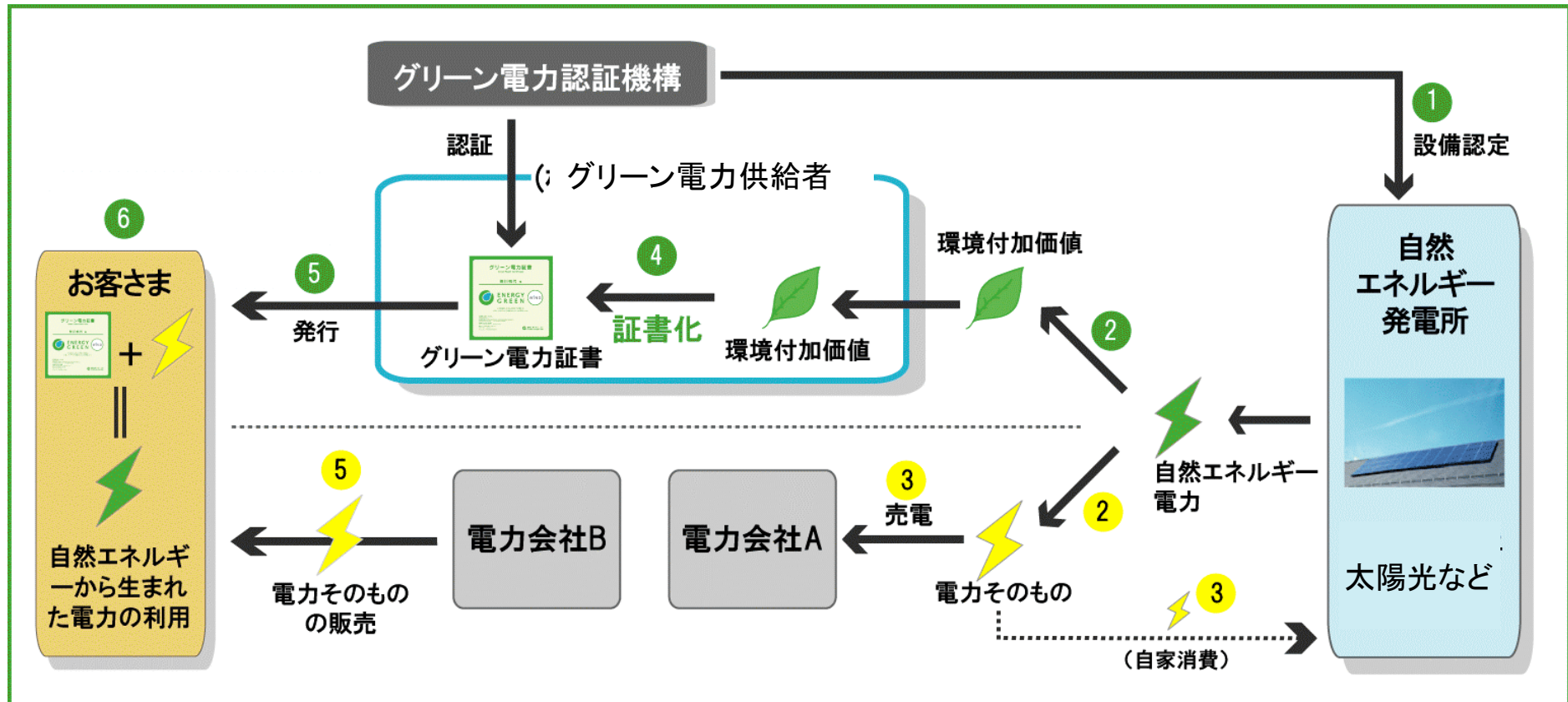


#### 【win-winシナリオ】

- ・ 日本は「世界トップ」という国際的な栄誉を維持、同時に国内の政策目標も大幅に超過
- ・ 電力会社は、費用負担が軽減され、新たにグリーン電力への取り組む姿勢に
- ・ 太陽光事業者は国内の市場に強い基盤を持ち、これが成長とイノベーションを生む
- ・ 他の自然エネ市場も活況を呈し、環境と経済、地域発展の統合へ
- ・ 地域や国民による自発的な参加の拡大

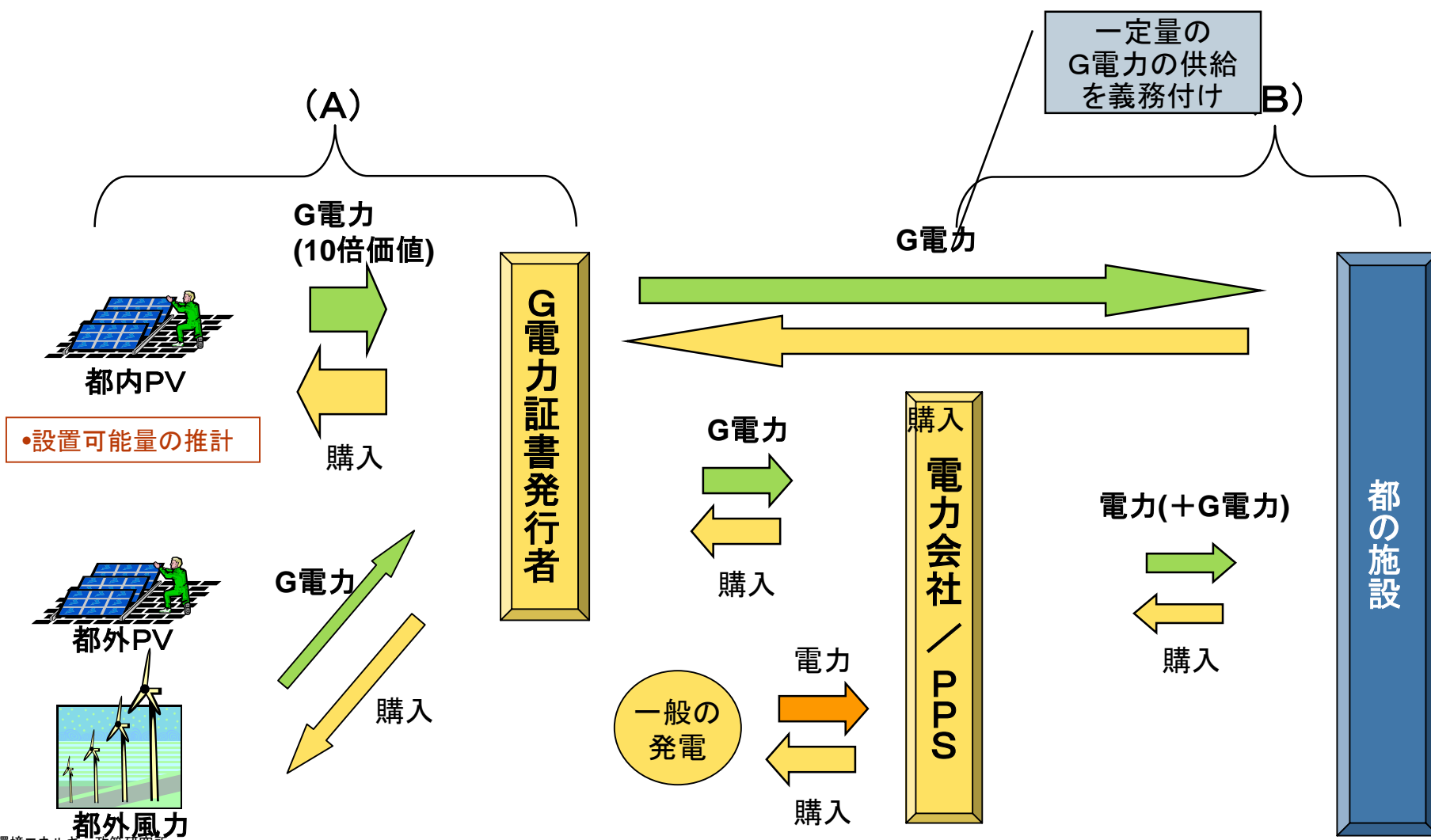
## グリーン電力証書システムの活用

自然エネルギー電力の持つ環境付加価値が体现されたグリーン電力証書を保有する事で、自然エネルギーからの電力を利用していると見なされます。



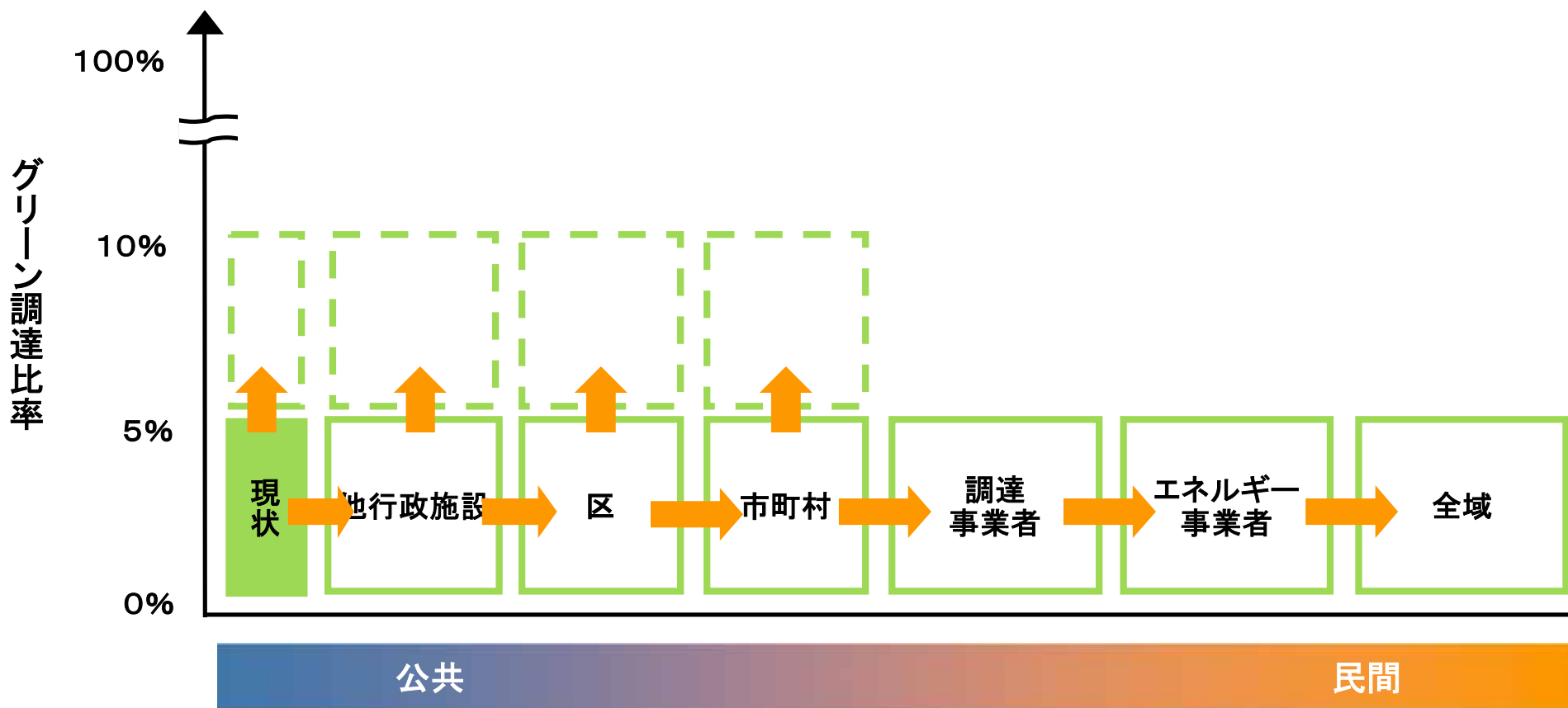
## 東京都の始めたグリーン電力調達の拡大～国の環境配慮契約法と組み合わせる

都内PVの適正「倍率」での評価(A)と電気のグリーン調達(B)を組み合わせることで、都内の自然エネルギーの供給と需要を増加させる。太陽熱も同様のスキームが適用可能。



## エネルギーのグリーン調達 展開イメージ

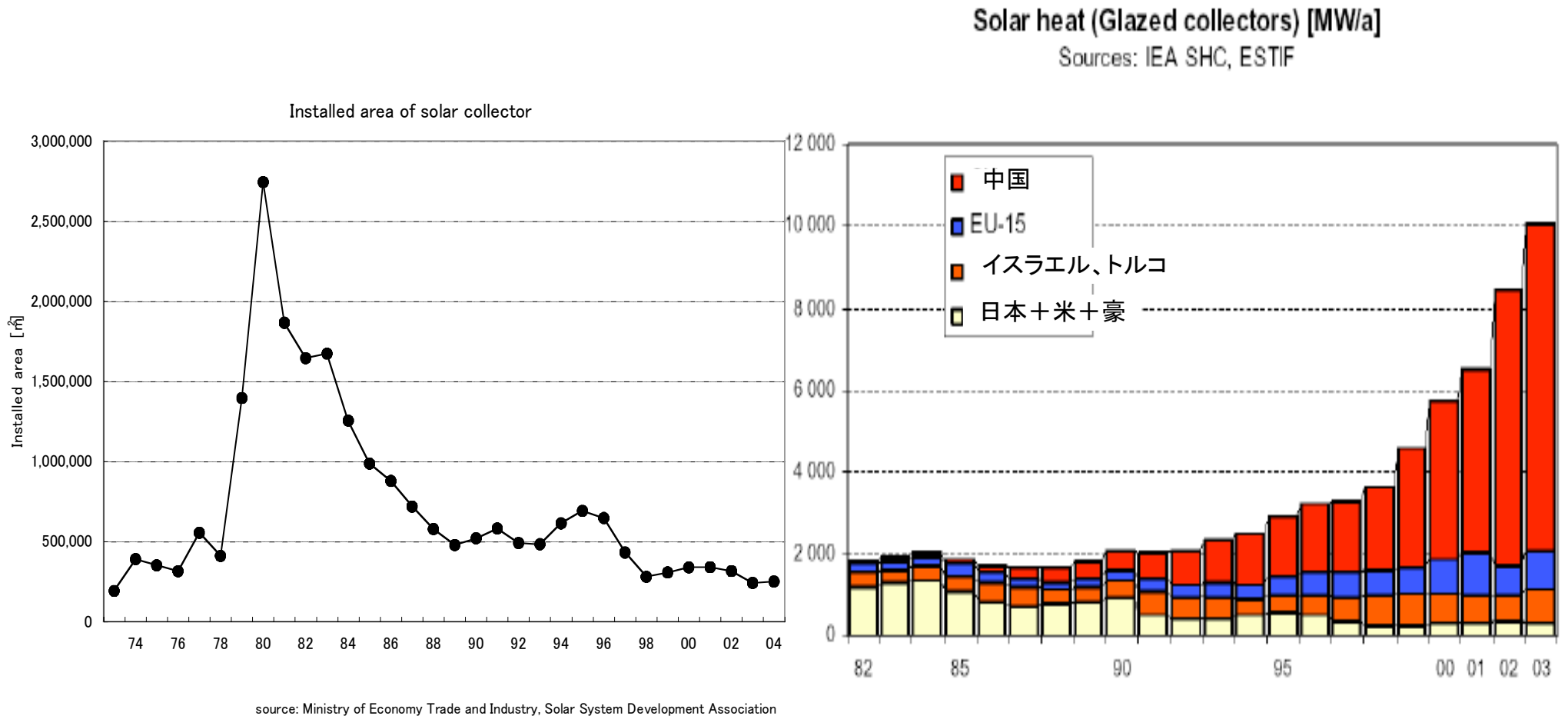
市や区などの公共施設から、民間へと展開していくとともに調達比率の増加を図る。民間へは導入を要求できる都の関係事業者から展開していく。更に8都県市や他の先進地域とも連携し、拡大を目指す。



•各展開時における自然エネルギー導入量(需要)及び供給可能量の把握

自然エネルギーの大幅拡大(その2:温熱分野)

日本の太陽熱温水器市場は、1990年代初頭から累積で削減しつつあり、「忘れられた自然エネルギー」となっている。他方、欧州では、経済性の良さに加えて、建築物に美しく統合することで、魅力ある成長分野となっている。



「エネルギー事業施策」から「生活者のためのエネルギー政策」へ

日本のエネルギー政策は、「エネルギー供給事業者施策」であり、地域や市民の視点が欠落してきた。これを地域から取り戻す必要がある。

